



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 チタン工業株式会社  
コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 保雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西田 敦

TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,953	1.4	726		667		1,680	
2023年3月期	8,070	1.0	385	3.3	341	18.5	322	21.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,546百万円 ( %) 2023年3月期 432百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	566.58		28.8	4.2	9.1
2023年3月期	109.05		5.0	2.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 5百万円 2023年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,882	5,495	33.5	1,681.11
2023年3月期	16,756	7,099	39.9	2,254.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,988百万円 2023年3月期 6,677百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	728	187	512	785
2023年3月期	204	180	216	382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	59	18.3	0.9
2024年3月期		0.00		10.00	10.00	29		0.5
2025年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		12.9	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	7.2	200		210		20		6.74
通期	8,500	6.9	80		60		230		77.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,027,626 株	2023年3月期	3,027,626 株
期末自己株式数	2024年3月期	60,254 株	2023年3月期	65,272 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,965,941 株	2023年3月期	2,961,348 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,815	7.7	972		909		1,743	
2023年3月期	7,380	3.0	300	6.8	295	20.4	303	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	587.83	
2023年3月期	102.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,637	4,840	35.5	1,631.08
2023年3月期	15,717	6,494	41.3	2,192.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,840百万円 2023年3月期 6,494百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の解除により、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりましたものの、ウクライナ情勢の長期化や円安などによる原燃料価格の高止まりにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3か年の第6次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）に基づき、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進めるなど、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、コロナ禍に端を発した在宅勤務の定着やペーパーレス化による印刷需要の低迷で、トナー向け製品の出荷が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度を下回る7,953百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え、生産数量の減少及び主要原燃料価格の高止まりなどによる原価高の影響で、棚卸資産評価損が大幅に増加したことなどにより、営業損失は726百万円（前連結会計年度は営業利益385百万円）、経常損失は667百万円（前連結会計年度は経常利益341百万円）となりました。また、酸化鉄関連事業に係る固定資産の減損損失及び繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,680百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益322百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## （酸化チタン関連事業）

酸化チタン関連事業につきましては、印刷需要の低迷により、トナー外添剤向け製品の出荷が大幅に減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は5,151百万円（前連結会計年度比3.5%減）となり、売上高の減少に加え、生産数量の減少及び主要原燃料価格の高止まりなどによる原価高の影響で、棚卸資産評価損が大幅に増加したことなどにより、営業損失は371百万円（前連結会計年度は営業利益368百万円）となりました。

## （酸化鉄関連事業）

酸化鉄関連事業につきましては、印刷需要の低迷により、トナー向け新製品の出荷が大幅に減少いたしましたものの、新型コロナウイルス感染症による活動制限の解除により、経済活動の正常化が進んだことで、化粧品向け製品の出荷が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は2,800百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりましたものの、在庫調整による生産数量の減少及び主要原燃料価格の高止まりなどによる原価高の影響で、棚卸資産評価損が大幅に増加したことなどにより、営業損失は369百万円（前連結会計年度は営業損失20百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における資産合計は14,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が383百万円、受取手形及び売掛金が536百万円それぞれ増加したものの、商品及び製品が581百万円、仕掛品が196百万円、原材料及び貯蔵品が252百万円、有形固定資産が1,358百万円、投資有価証券が138百万円、繰延税金資産が160百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## （負債）

当連結会計年度末における負債合計は9,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が152百万円、短期借入金が100百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が590百万円減少したことによるものであります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が141百万円増加したものの、利益剰余金が1,747百万円、為替換算調整勘定が102百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は785百万円となり、前連結会計年度末より403百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは728百万円（前連結会計年度は△204百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純損失（△1,448百万円）、売上債権の増加（△456百万円）などの資金減があったものの、減価償却費（785百万円）、減損損失（739百万円）、棚卸資産の減少（1,031百万円）などの資金増によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは187百万円（前連結会計年度は△180百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△106百万円）などの資金減があったものの、関係会社株式の売却による収入（278百万円）などの資金増によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△512百万円（前連結会計年度は216百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出（△552百万円）などの資金減によるものであります。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、第7次中期経営計画に基づき、コロナ禍で世界的に縮小した化粧品市場の中で独自の地位を確保しシェアを獲得することを目指すとともに、コスト削減による収益性の向上、成長戦略の実現と経営資源の効率化、リスク耐性の強化への取り組みを継続し、あわせて社会とともに繁栄する持続可能な社会の実現を追求することで、低迷する業績の早期回復と当社グループの企業価値の向上を推進してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は8,500百万円、営業利益は80百万円、経常利益は60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は230百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	402	785
受取手形及び売掛金	1,463	1,999
電子記録債権	439	359
商品及び製品	3,277	2,695
仕掛品	1,158	961
原材料及び貯蔵品	1,106	853
その他	28	26
流動資産合計	7,875	7,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,426	3,255
機械装置及び運搬具（純額）	3,851	2,700
土地	231	231
建設仮勘定	9	13
その他（純額）	111	71
有形固定資産合計	7,630	6,272
無形固定資産	12	7
投資その他の資産		
投資有価証券	945	806
繰延税金資産	164	3
その他	129	112
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,237	920
固定資産合計	8,881	7,201
資産合計	16,756	14,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660	812
電子記録債務	295	241
短期借入金	3,150	3,250
1年内返済予定の長期借入金	552	590
未払法人税等	31	69
賞与引当金	162	156
事業構造改善引当金	35	—
資産除去債務	14	—
その他	460	656
流動負債合計	5,363	5,776
固定負債		
長期借入金	3,711	3,120
繰延税金負債	—	8
退職給付に係る負債	578	476
資産除去債務	4	4
固定負債合計	4,293	3,609
負債合計	9,656	9,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	402	402
利益剰余金	2,556	809
自己株式	△117	△108
株主資本合計	6,284	4,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	475
為替換算調整勘定	102	—
退職給付に係る調整累計額	△43	△33
その他の包括利益累計額合計	393	442
非支配株主持分	422	507
純資産合計	7,099	5,495
負債純資産合計	16,756	14,882

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,070	7,953
売上原価	6,620	7,593
売上総利益	1,450	360
販売費及び一般管理費	1,064	1,087
営業利益又は営業損失(△)	385	△726
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	—	5
為替差益	0	74
雇用調整助成金	8	—
その他	32	22
営業外収益合計	67	128
営業外費用		
支払利息	43	42
持分法による投資損失	1	—
電子記録債権売却損	5	7
操業休止費用	33	—
その他	27	19
営業外費用合計	112	69
経常利益又は経常損失(△)	341	△667
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	18	6
減損損失	52	739
関係会社株式売却損	—	34
事業構造改善費用	35	—
特別損失合計	106	780
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	239	△1,448
法人税、住民税及び事業税	33	54
法人税等調整額	△137	92
法人税等合計	△103	146
当期純利益又は当期純損失(△)	342	△1,595
非支配株主に帰属する当期純利益	19	85
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	322	△1,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	342	△1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	141
退職給付に係る調整額	4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△102
その他の包括利益合計	89	48
包括利益	432	△1,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412	△1,631
非支配株主に係る包括利益	19	85

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	402	2,287	△101	6,031
当期変動額					
剰余金の配当			△53		△53
親会社株主に帰属する 当期純利益			322		322
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△0		7	7
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	268	△15	253
当期末残高	3,443	402	2,556	△117	6,284

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	99	△48	303	402	6,737
当期変動額						
剰余金の配当						△53
親会社株主に帰属する 当期純利益						322
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						7
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	3	4	89	19	109
当期変動額合計	82	3	4	89	19	362
当期末残高	333	102	△43	393	422	7,099

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	402	2,556	△117	6,284
当期変動額					
剰余金の配当			△59		△59
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,680		△1,680
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		9	7
自己株式処分差損の 振替		2	△2		—
持分法の適用範囲の 変動			△5		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,747	9	△1,738
当期末残高	3,443	402	809	△108	4,546

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333	102	△43	393	422	7,099
当期変動額						
剰余金の配当						△59
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,680
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
自己株式処分差損の 振替						—
持分法の適用範囲の 変動						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	141	△102	10	48	85	134
当期変動額合計	141	△102	10	48	85	△1,603
当期末残高	475	—	△33	442	507	5,495

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	239	△1,448
減価償却費	857	785
減損損失	52	739
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△106
退職給付費用	△3	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	35	△35
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	43	42
為替差損益 (△は益)	—	△73
持分法による投資損益 (△は益)	1	△5
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	426	△456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,459	1,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213	97
その他	△65	171
小計	△122	755
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△44	△42
法人税等の支払額	△64	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204	728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	10	20
有形固定資産の取得による支出	△185	△106
有形固定資産の売却による収入	13	—
関係会社株式の売却による収入	—	278
貸付金の回収による収入	2	8
その他	—	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800	100
長期借入金の返済による支出	△506	△552
自己株式の取得による支出	△23	△0
配当金の支払額	△53	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	△512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	403
現金及び現金同等物の期首残高	551	382
現金及び現金同等物の期末残高	382	785

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「酸化チタン関連事業」及び「酸化鉄関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン関連事業」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄関連事業」は、酸化鉄等の製造及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,338	2,674	8,013	56	8,070	—	8,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	111	111	△111	—
計	5,338	2,674	8,013	168	8,181	△111	8,070
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	368	△20	348	26	374	11	385
セグメント資産	11,477	2,836	14,313	58	14,371	2,384	16,756
その他の項目							
減価償却費(注4)	648	61	709	0	709	142	852
減損損失	52	—	52	—	52	—	52
持分法適用会社への 投資額	373	—	373	—	373	—	373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88	34	123	—	123	96	219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額2,384百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,151	2,800	7,952	1	7,953	—	7,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	103	103	△103	—
計	5,151	2,800	7,952	105	8,057	△103	7,953
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	△371	△369	△740	2	△737	11	△726
セグメント資産	10,014	2,112	12,127	1	12,128	2,753	14,882
その他の項目							
減価償却費(注4)	613	54	668	0	668	111	780
減損損失	—	739	739	—	739	—	739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	22	126	—	126	34	161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2)セグメント資産の調整額2,753百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,254.19	1,681.11
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	109.05	△566.58

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益(百万円) (△は損失)	322	△1,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損益(△は損失) (百万円)	322	△1,680
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,961,348	2,965,941

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（2024年6月26日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補者（監査等委員である取締役）

取締役常勤監査等委員

松崎 正人

（現 常務執行役員（購買物流管掌）兼購買物流部長）

- ・ 退任予定取締役（監査等委員である取締役）

取締役常勤監査等委員

大島 覚

以 上